

経済産業省

令和5年度内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業
(太平洋島嶼国における社会課題解決型ビジネス展開支援に係る調査事業)

調査報告書 概要版 (公開版)

2024年3月22日
株式会社クニエ



1. 事業概要

1.1 本事業の背景および目的

本事業の背景及び目的は以下の通りである。

本事業の背景

政府全体で押し進めている「自由で開かれたインド太平洋戦略（FOIP）」の実現に向け、インド太平洋地域の「質の高いインフラ」整備等による連結性の強化等を通じた経済的繁栄に引き続き日本が貢献していくことは、地政学的にも産業政策的にも重要な取組である。
 加えて、ロシアによるウクライナ侵略等を契機とした世界の分断、二極化が進む中、グローバルサウスの国々が持続可能な成長をするためには、日本やアメリカをはじめとする同志国が今まで以上に連携して行く必要がある。

これら地域が日本市場等に比べて小規模であることを踏まえると、スタートアップや中堅企業等によるプロジェクトへの参画可能性は相対的に高いと想定されるものの、こうした企業は優れた技術は有していても海外政府や関係機関等とのネットワークを一から構築することが難しい。

本事業の目的

FOIPの要である太平洋島嶼国からPALM9（第9回太平洋・島サミット）等の場で打ち出されている、同地域の経済発展に向けた社会課題を、同志国の連携による民間活力も活用して解決する可能性について調査する。

相手国政府関係者等も含めたリバーズピッチおよびマッチングイベントを国内外にて実施することを通じ、実際のプロジェクト形成の可能性についても併せて調査し、令和6年度に開催されるPALM10（第10回太平洋・島サミット）の成果に結び付けることを目指す。

1. 事業概要

1.2 事業および調査内容

前頁の背景・目的を踏まえ、本事業では以下の調査およびイベントを実施した。

調査

- **太平洋島嶼国地域の国別経済概況調査**
 主に公開情報をもとに、太平洋島嶼地域14か国の経済概況を概観するとともに、各国における外国企業の投資等のビジネス環境について把握した（「2.太平洋島嶼国地域の経済概況」参照）。
- **日本企業・同志国企業による参入可能性調査**

 - ▶ **日本企業へのヒアリング調査**
 本事業で実施した『太平洋島嶼国における社会課題解決型ビジネス展開イベント』に参加した日本企業にヒアリングを行い、各企業が持つ技術・ソリューションや実施を検討しているビジネスについて把握した。
 - ▶ **現地調査**
 現地政府関係者等へのインタビューを実施し、調査対象国における優先度の高い社会課題、海外からの投資状況等を把握する。また、投資が期待される分野やソリューションについても取りまとめた（「4.1 優先度の高い社会課題テーマ案」参照）。
 - ▶ **調査対象国における海外企業の参入状況調査**
 公開情報、現地調査でのインタビュー結果等に基づき、日本企業、同志国企業（アメリカ、オーストラリア、ニュージーランド）による参入状況を概観した（「3.2 各国の支援・参入状況の概要」参照）。

イベント

- **国内イベント**
 2023年7月に『太平洋島嶼国における社会課題解決型ビジネス展開イベント』し、太平洋島嶼国におけるビジネス展開に係る情報提供およびネットワーキングを行った（「4.2『太平洋島嶼国における社会課題解決型ビジネス展開支援イベント』」参照）。
- **第1回渡航**
 各種調査結果をもとに絞り込んだ詳細調査対象国における優先度の高い社会課題に対して、その解決に資する技術やソリューションを有する日本企業を募集し、選定を行った。選定された企業は2024年2月に詳細調査対象各国へ渡航し（第1回渡航）、関連省庁や民間団体との面談を行い、ネットワーキング、情報交換、ビジネス展開に向けたディスカッション等を行った（「4.3『太平洋島嶼国における社会課題解決型ビジネス展開支援』第1回渡航」参照）。

*2024年度第1四半期に第2回渡航が予定されている。

2. 太平洋島嶼地域の経済概況

2.1 対象各国の開発可能性の分類

- 各国の経済状況を通して確認した通り、14か国の経済社会状況は一様ではなく、それに伴い開発ポテンシャルも様々である。過去に外務省が実施したODA評価（2015年）では、開発ポテンシャルによる太平洋島嶼国の分類が下表のとおり示されている。
- ビジネス連携を通じた日本企業の事業展開の観点からは、インフラの十分な整備、現地市場の存在、一定のビジネスネットワークが必要であることから、ビジネス規模やターゲットとするセクターに応じて、対象とする国を柔軟に検討することが重要である。一定の規模や販路を求める場合は下表の①～③の国々、ニッチもしくは特徴的な市場としては④の国々が考えられる。

開発ポテンシャル別の特徴		該当する島嶼国	事業展開の方向性
①豊富な資源を背景により経済成長するとともに、地域への影響もある国		パプアニューギニア	一定の事業規模や販路の確保が見込める市場を対象とする
②比較的経済規模が大きく地域への影響も大きな国		フィジー	
③当面援助が必要であるが、将来的に自立に向かうことができる国		ソロモン諸島、バヌアツ、サモア、トンガ	
④脆弱性が高く自立が困難であり、継続的に援助が必要な国	米国との自由連合関係	ミクロネシア連邦、マーシャル諸島、パラオ	ニッチ市場、特徴的な市場を対象とする
	NZとの自由連合関係	クック諸島、ニウエ	
	その他（信託基金や残存リン鉱石に依存する国）	キリバス、ツバル、ナウル	

出所：「太平洋島嶼国のODA案件に関わる日本の取組の評価」報告書（平成27年度外務省ODA評価）p.1-3をもとにクニエ作成

3.太平洋島嶼国における外国政府の支援および海外企業の参入状況

3.1 詳細調査対象国の絞り込み

海外企業の参入状況に係る詳細調査の対象国（日本企業の参入可能性が高いと考えられる国）について、下記4つの指標を総合して検討し、パラオ、パプアニューギニア、フィジー、サモアの4か国を選定した。

1. 地域：3地域（ミクロネシア、メラネシア、ポリネシア）から少なくとも1か国ずつ選定する。
2. 経済規模：日本企業による事業展開の可能性を高めるため、経済規模を示す指標の一つである名目GDPが各地域内で比較的大きい国を選定する。（※ミクロネシア地域については例外で、後述の指標4「日本企業の関心」を優先）
3. 開発可能性の分類：前頁の開発ポテンシャルの分類を参照し、今後の経済成長が見込める国（①、②、③）をはじめとして、一定規模の市場、販路等が確保できる国を選定する。
4. 日本企業の関心：日本企業によるビジネス展開の確実性を高めるため、国内イベントの事後アンケートで日本企業が「関心がある」と回答した国の上位4か国（日本企業の関心の高い国）を選定する。

指標1		指標2	指標3	指標4
地域	国名	経済規模(名目GDP (単位: 百万USD))	開発可能性の分類 (前頁参照)	日本企業の関心 (上位4か国)
ミクロネシア	パラオ	218	④	●
	ミクロネシア連邦	427	④	
	マーシャル諸島	279	④	
	キリバス	223	④	
	ナウル	150	④	
メラネシア	パプアニューギニア	30,633	①	●
	ソロモン諸島	1,595	③	
	バヌアツ	983	③	
	フィジー	4,943	②	●
ポリネシア	ツバル	60	④	
	サモア	832	③	●
	トンガ	469	③	
	クック諸島	27	④	
	ニウエ	22	④	

出典（GDP）：世界銀行 World Development Indicatorsの2021年または2022年データより作成

クック諸島、ニウエのみAsian Development Bank Statistical Database Systemより作成（1NZD=0.59USDで換算）

3.太平洋島嶼国における外国政府の支援および海外企業の参入状況

3.2 サモア 各国の支援・参入状況の概要



サモアに対しては日本はODAで多数のインフラ案件を組成し、日本企業が受託している。豪、NZ、米政府のいずれもインフラ開発支援に対する公開情報はない。豪はAIFFPでローン提供、NZは民間企業が道路・エネルギー等の分野参入している。

	インフラ分野等におけるサモアへの支援・企業の参入状況
日本 	<ul style="list-style-type: none">2010年代からODAで水資源・防災、環境管理、運輸交通、電力の分野で支援を提供。日本の建設企業、開発コンサルタントが受託。
豪州 	<ul style="list-style-type: none">橋梁架け替えやインフラ整備基金設立等を支援した事例はあるが、政府のインフラ開発支援に対する具体的な公開情報はなし
NZ 	<ul style="list-style-type: none">アピアのウォーターフロント開発を支援した例やEUとともに再生エネルギーの導入支援はあるが、政府のインフラ開発支援に対する公開情報はなし
米国 	<ul style="list-style-type: none">2013年から防災関連の支援を3つ実施しているのみであり、その他インフラ分野の支援に対する具体的なプロジェクト等の情報はなし。
その他	<ul style="list-style-type: none">中国、蘭、英国企業等がADB案件に参画中国は独自に、ファレオロ国際空港ターミナル建設、政府庁舎建設、通信ネットワーク整備支援等を実施

3. 太平洋島嶼国における外国政府の支援および海外企業の参入状況

3.3 パプアニューギニア 各国の支援・参入状況の概要



PNGに対しては日本はODAで多数のインフラ案件を組成し、日本企業が受託している。その他、豪政府が大規模なインフラ支援プロジェクトを実施している。

	インフラ分野等におけるPNGへの支援・企業の参入状況
日本 	<ul style="list-style-type: none">2010年代からODAで運輸交通、情報通信、上下水道、都市開発、エネルギー、防災、医療等の他分野にわたる多数の支援を実施。日本の建設会社や開発コンサルタントが事業を受託。 (その他分野における参入状況)かつて王子製紙が木材事業で参入。現在は住友林業が木材事業を展開。以前は漁業で現在の日本企業（現マルハニチロ）が活動。その他、商業ベースで事業展開をしている企業の事例は少ない。
豪州 	<ul style="list-style-type: none">AusAIDは医療、災害、運輸交通、ICT等複数の支援を実施。特に交通ではPNG-AUS Transport Sector Support Programを実施（10年間で総額560.7百万豪ドル）。道路プロジェクトについては豪企業やPNG企業が受託。AIFFPを通してエネルギー、交通プロジェクトに対するローン提供、一部無償で支援。一部企業がADBの案件に参画
NZ 	<ul style="list-style-type: none">PNGへの支援として、インフラ系案件に対しては注力していない。一部企業がADBの案件に参画
米国 	<ul style="list-style-type: none">2010年代から、災害・水・エネルギー関連で複数の支援を実施。
その他	<ul style="list-style-type: none">韓国のPOSCO社が発電事業で参入パーム油について、マレーシア、インドネシア、ベルギーの企業が参入マレーシア企業が運輸、通信、ホテル、不動産等で参入近年は中国からの投資が増加。主に小売業に参入

3. 太平洋島嶼国における外国政府の支援および海外企業の参入状況

3.4 パラオ 各国の支援・参入状況の概要



パラオに対しては日本はODAで多数のインフラ案件を組成し、日本企業が受託している。また日本企業が合併企業を設立し国際空港ターミナルの拡張・運営事業を実施している。その他、豪政府がICTやエネルギー事業で案件を組成している。

	インフラ分野等におけるパラオへの支援・企業の参入状況
日本 	<ul style="list-style-type: none">2010年代からODAで運輸交通、エネルギー、防災、環境管理、保健医療など多岐にわたる分野で多数の支援を実施。2019年にはパラオ国際空港ターミナル拡張・運営事業を双日、日本空港ビルディング、海外交通・都市開発事業支援機構の合併会社がPPPで実施。ODA事業に参入したい日本企業はあるが、ビジネスとしてパラオに進出したいという日本企業は少ない。
豪州 	<ul style="list-style-type: none">AusAIDではICT技術支援を提供AIFFPでエネルギー、通信事業を支援（エネルギーはフィリピン企業、通信事業は日本のNECが実施） （その他分野における参入状況）Beyond Essential Systems (BES)社は農家とレストランを繋ぐアプリ（農家がレストランから直接野菜等の注文を受けるアプリ）を開発し2024年にリリース予定。
NZ 	<ul style="list-style-type: none">パラオに対する支援情報については公開されていない。一部企業がADBの案件に参画
米国 	<ul style="list-style-type: none">災害、航空、海上交通などで複数の支援を実施。
その他	<ul style="list-style-type: none">台湾企業は4社が現地建設業者として登録されている（うち、Fortune Investment Co., Ltd.のみが常駐）Pacific Powerというフィリピン企業が独立発電事業者（IPP）として参入（AIFFPプロジェクトで参画）英国のUtiligence社が太陽光パネル設置事業で参入

3. 太平洋島嶼国における外国政府の支援および海外企業の参入状況

3.5 フィジー 各国の支援・参入状況の概要



フィジーに対しては日本はODAで多数のインフラ案件を組成し、日本企業が受託している。豪、NZ、米政府のいずれもインフラ開発支援に対する公開情報はない。豪はAIFFPでローン提供、NZは民間企業が道路・エネルギー等の分野参入している。

	インフラ分野等におけるフィジーへの支援・企業の参入状況
日本 	<ul style="list-style-type: none">2010年代からODAで特に上下水道、水・衛生、環境管理、防災の分野で多数の支援を提供中国電力がフィジーの電力会社EFL社に出資し参入八千代エンジニアリングがADBの案件に参画 (その他分野における参入状況) <ul style="list-style-type: none">成田空港ビジネスの人材派遣、日本人経営者によるリゾート経営など。
豪州 	<ul style="list-style-type: none">政府のインフラ開発支援に対する公開情報はなしAIFFPで航空、道路、水関連のプロジェクトをローンで支援建設関係で数社参入。Blackhall Engineering社のように、フィジーを拠点として他の島嶼国でも事業展開する企業もある。その他、Telstra社（通信）、資源関連企業、ANZ銀行、Westpac銀行が参入一部企業がADBの案件に参画
NZ 	<ul style="list-style-type: none">政府のインフラ開発支援に対する公開情報はなし民間では道路等のインフラ建設や太陽光発電等エネルギー分野で参入一部企業がADBの案件に参画 (その他分野の参入状況) <ul style="list-style-type: none">医療分野、また保険会社等金融セクター、コールセンター業務のアウトソーシングで参入
米国 	<ul style="list-style-type: none">インフラ分野の支援に対する具体的なプロジェクト等の情報はなし米企業でも直接島嶼国に参入する企業は多くなく、まずオーストラリアに拠点を作り、オーストラリアから遠隔で島嶼国でのビジネスを行うケースが多い。
その他	<ul style="list-style-type: none">仏企業、また中国企業が多くADB案件に参画

4. 日本企業・同志国企業による太平洋島嶼国地域における参入可能性

4.1 優先度の高い社会課題テーマ案

調査対象4か国の選定後、2023年9月から12月にかけて各国において現地調査を実施し、優先度の高い社会課題テーマ案を下記の通り選定した。

サモア	パラオ
<ul style="list-style-type: none"> • 農林水産・食品加工 • 観光 • 保健・医療 • 電力・エネルギー • インフラ・建設 • 金融 	<ul style="list-style-type: none"> • 農林水産・食品加工 • 電力・エネルギー • インフラ・建設 • 廃棄物管理
<p style="text-align: center;">パプアニューギニア</p>	<p style="text-align: center;">フィジー</p>
<ul style="list-style-type: none"> • 電力・エネルギー • 農林水産・食品加工 • インフラ・建設 	<ul style="list-style-type: none"> • 農林水産・食品加工 • 観光 • 保健・医療 • 電力・エネルギー • インフラ・建設 • サービス • 廃棄物管理 • 通信

4. 日本企業・同志国企業による太平洋島嶼国地域における参入可能性

4.2 『太平洋島嶼国における社会課題解決型ビジネス展開支援イベント』 ①実施報告

以下のとおり、「太平洋島嶼国における社会課題解決型ビジネス展開支援イベント」を開催した。

1. 日時：2023年7月28日（金）14:00～17:00
2. 場所：三田共用会議所 1階講堂（東京都港区三田2-1-8）
3. 式次第：下表のとおり

時間	式次第	発表者	場所
14:00 - 14:05	経済産業省 開会挨拶	西村大臣	講堂
14:05 - 14:15	経済産業省 支援ツール説明	貿易経済協力局貿易振興課 吉川課長	
14:15 - 14:20	内閣官房海外ビジネス投資支援室 挨拶	内閣官房大矢政策参与	
14:20 - 14:30	アジア開発銀行（ADB） 支援ツール説明	太平洋局 岩崎次長	
14:30 - 14:40	独立行政法人国際協力機構（JICA） 支援ツール説明	東南アジア・大洋州部 東南アジア第六・大洋州課 塚水尾参事役	
14:40 - 14:50	国際機関 太平洋諸島センター（PIC） 事業環境プレゼンテーション	斎藤所長	
14:50 - 15:00 15:00 - 15:10 15:10 - 15:20	島嶼国現地事業プレゼンテーション ・ソラミツ株式会社 ・T-PLAN株式会社 ・株式会社マクニカ	各社代表者	
15:20 - 15:25	経済産業省 中間挨拶	通商政策局アジア大洋州課 福地課長	
15:25 - 17:00	経済産業省・政府系機関、PIC、在京各島嶼国大使館、在京米豪NZ大使館との相談交流	～自由行動～	レセプションホール

4. 日本企業・同志国企業による太平洋島嶼国地域における参入可能性

4.2 『太平洋島嶼国における社会課題解決型ビジネス展開支援イベント』 ②事後アンケート結果

イベント終了後、全参加者に対し、アンケートへ回答を依頼した。設問は以下のとおり。

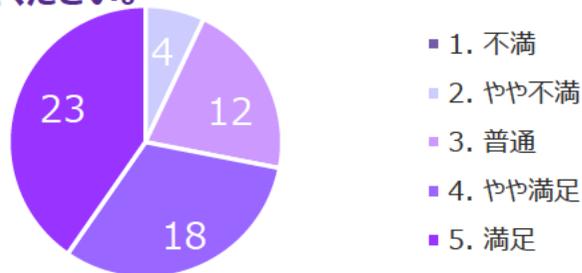
Q.1	氏名
Q.2	会社・所属先名
Q.3	所属部署名
Q.4	役職名
Q.5	メールアドレス
Q.6	電話番号
Q.7	太平洋島嶼国で事業を行う上での障壁を教えてください。
Q.8	太平洋島嶼国で事業を行うために必要と思われる公的支援を具体的に教えて下さい。
Q.9	新たなビジネス展開先として関心を有している太平洋島嶼国があれば教えてください。
Q.10	上記回答された島嶼国に関心を持たれている理由を教えてください。
Q.11	レセプションホールでどの国の大使館と交流されたか教えてください。
Q.12	来年1月頃に開催予定の島嶼国現地イベントへの参加を希望されますか（現時点での感触をお聞かせください）。
Q.13	島嶼国現地イベントへの参加希望について「はい」と回答された場合、想定されている具体的な展開先国を教えてください。
Q.14	上記展開先国における社会課題解決ニーズと御社の有するソリューションの概要を教えてください。
Q.15	本イベント全体を通じた満足度を教えてください。
Q.16	上記の理由を教えてください。
Q.17	進出に対して適切な支援を提供するために、別途個別に内容をお伺いすることもございます。ご同意いただけるかどうかご回答ください。
Q.18	株式会社クニエのプライバシーポリシーに同意します。

4. 日本企業・同志国企業による太平洋島嶼国地域における参入可能性

4.2 『太平洋島嶼国における社会課題解決型ビジネス展開支援イベント』 ②事後アンケート結果

57件の回答を受領し、事後アンケートの結果をとりまとめた。7割以上（41名）の参加者がイベントの満足度を「やや満足」又は「満足」であったと回答した。

Q.15 本イベント全体を通じた満足度を教えてください。



- 1. 不満
- 2. やや不満
- 3. 普通
- 4. やや満足
- 5. 満足

Q.16 上記の理由を教えてください。

【「満足」の方の回答（抜粋）】

- ・ 面談したパプアニューギニアとフィジーの代表者から打合せしたいと要望を受けた。
- ・ 発表者と面談アポが取れたこと。
- ・ 第2部で昨年弊社が採択された「質の高い海外インフラFS展開」のご所管の経産省の吉川課長や内閣官房の方々やADBの岩崎次長と歓談出来た。
- ・ セミナー内容がとても興味深かったです、各大使館との交流も、上手に演出されていると感じました。
- ・ 初めて知り合えた。補助金の存在を知れた。
- ・ 登壇者の皆さまのプレゼンが有益な情報が多く、相談交流会でも大使館の皆さまや参加企業の皆さまと積極的に和やかに情報交換ができたためです。
- ・ 交流会で他の企業の皆様と会話できたことがよかった。海外展開にあたっては日本企業同士で競うのではなく、協業していかないと海外企業（特に中国）には勝てない。同じ志をもった日本企業や担当者との交流はこのような場でなければ持つことができない貴重な経験だった。
- ・ 太平洋島嶼国現地事業をされている方々や大使、経産省の方々と直接お話を伺って大変勉強になりました。現地のニーズはあって、こちらのソリューションもあるのに、まだまだ知られていない現実。勇気をもって飛び出せば、きっとこちらの国の皆様の何かお役に立てるのでは。と熱い想いを抱いております。

【「やや不満」の方の回答】

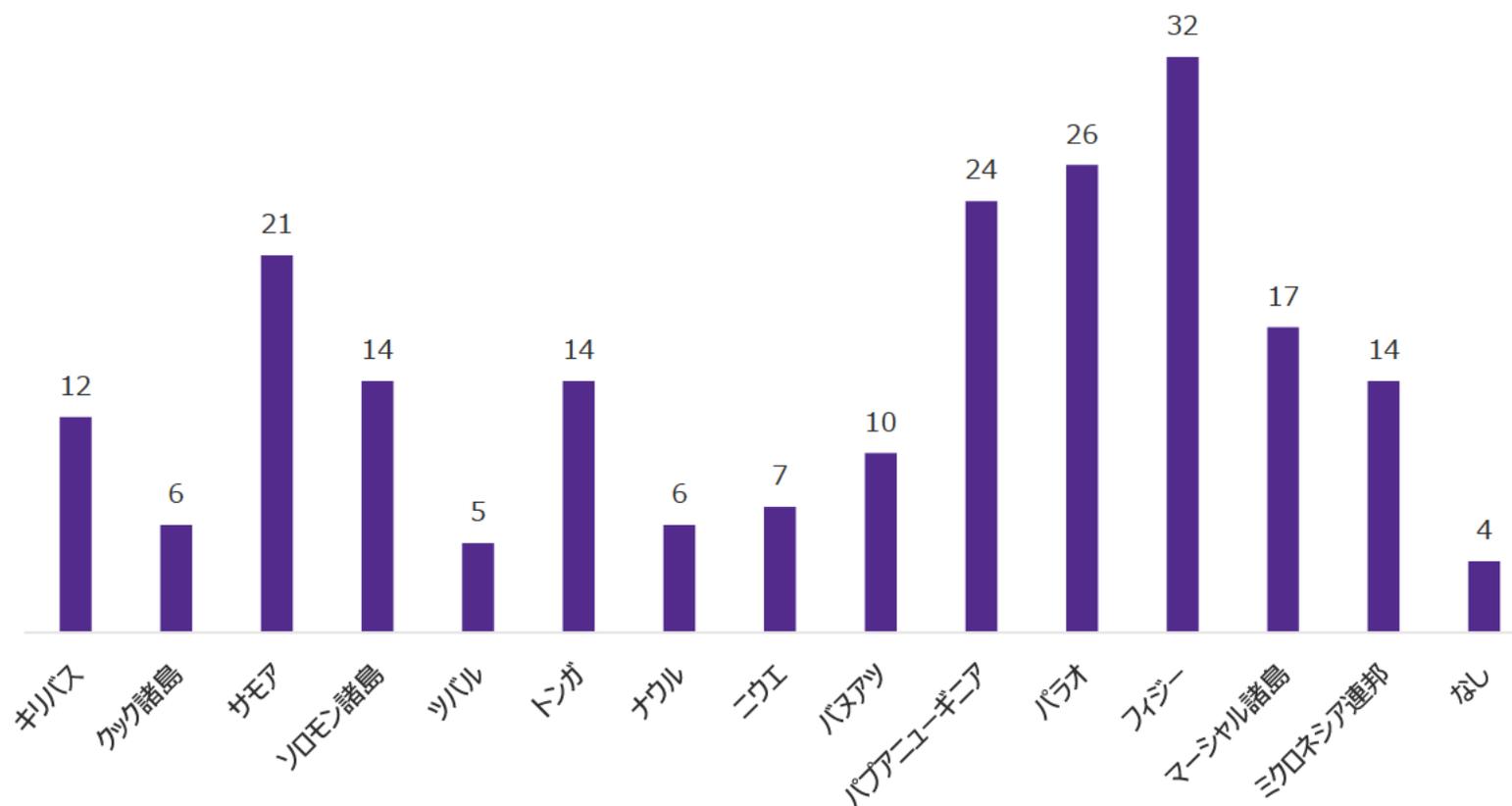
- ・ 大使館の方はテーブルを目印にコンタクトしやすかったのですが、政府関係機関の方がどこにいらっしゃるのかわからず、また名札が小さくて確認が難しく、声がかげにくかったです。政府機関についてもテーブルを作っていただけるとスムーズだったと思います。
- ・ 対象としての産業に偏りがあったように感じた。
- ・ 代表者のプレゼンテーション後、交流会で見つけられなかった。

4. 日本企業・同志国企業による太平洋島嶼国地域における参入可能性

4.2 『太平洋島嶼国における社会課題解決型ビジネス展開支援イベント』 ②事後アンケート結果

ビジネス展開先としてはフィジー、パラオ、パプアニューギニア、サモアへの関心を有している企業が多かった。

Q.9 新たなビジネス展開先として関心を有している大洋州島嶼国があれば教えてください。



4. 日本企業・同志国企業による太平洋島嶼国地域における参入可能性

4.3 『太平洋島嶼国における社会課題解決型ビジネス展開支援』第1回渡航

4か国における社会課題の解決に資する技術、ソリューションを持った企業と現地ニーズのビジネスマッチングを行うために、2023年11月6日より現地でのビジネスマッチングイベントへの参加申し込み用サイトを開設し、企業の選定を行った。26社より応募があり、審査の結果、12社が選定された。各社の希望を考慮し、最終的に確定した渡航先は以下のとおり。豊田通商及び南洋貿易は採択はされなかったが、自社負担での参加を希望し渡航した。

現地渡航企業	採択結果	渡航先	備考
株式会社チャレナジー	サモア	同左	
株式会社ウエスコ	サモア	同左	
赤平オーキッド株式会社	サモア	PNG	サモア渡航として採択されたが、同社の希望によりと渡航先をPNGに変更。
株式会社 坂ノ途中	PNG	同左	
日立造船株式会社	PNG	同左	
SORA Technology株式会社	PNG	同左	
日本ベーシック株式会社	パラオ	同左	
川崎重工業株式会社	パラオ	同左	
ブランテックインターナショナル	パラオ	同左	
株式会社アークエッジ・スペース	フィジー	同左	
株式会社フソウ	フィジー	同左	
ウミロン株式会社	フィジー	パラオ	フィジー渡航として採択されたが、同社の希望によりと渡航先をパラオに変更。
豊田通商株式会社	-	パラオ、フィジー	自社負担での参加
南洋貿易株式会社	-	サモア	自社負担での参加

4. 日本企業・同志国企業による太平洋島嶼国地域における参入可能性

4.3 『太平洋島嶼国における社会課題解決型ビジネス展開支援』第1回渡航

第1回渡航に係る各国の実施スケジュール、訪問先は下記の通り。

サモア	パラオ
<p>日程：2024年2月22日～2月23日</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ Ministry of Commerce, Industry and Labour ➤ Samoa Chamber of Commerce and Industry ➤ Ministry of Works, Transport and Infrastructure ➤ Ministry of Natural Resources and Environment ➤ JICAサモア支所 ➤ 在サモア日本国大使館 ➤ Electric Power Corporation ➤ Samoa Water Authority ➤ Samoa Tourism Authority ➤ Samoa Hotel & Hospitality Association 	<p>日程：2024年2月13日～2月14日</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 大統領表敬 ➤ Foreign Investment Board ➤ 在パラオ日本大使館及び現地ビジネスの代表者 ➤ Bureau of Public Works ➤ Environmental Quality Protection Board ➤ Bureau of Fisheries ➤ Ministry of Public Infrastructure and Industries ➤ Palau Chambers of Commerce
パプアニューギニア	フィジー
<p>日程：2024年2月27日～2月29日</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 在PNG日本大使館訪問 ➤ 官民合同経済セミナー ➤ 日・PNGビジネスフォーラム ➤ PNG政府主催レセプション ➤ 政府機関・民間団体との個別面談 <p>*PNGへの第1回渡航は国際機関太平洋諸島センター（PIC）/パプアニューギニア投資庁2（IPA）主催のパプアニューギニア経済ミッションの開催と併せて実施された。</p>	<p>日程：2024年2月21日～2月23日</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 在フィジー日本大使館 ➤ JICAフィジー事務所 ➤ Investment Fiji ➤ Fiji Commerce and Employers Federation ➤ Ministry of Tourism and Civil Aviation ➤ Trade, Co-operatives, Small and Medium Enterprises and Communications ➤ Water Authority Fiji ➤ Fiji Metrological Service Head Quarter

4. 日本企業・同志国企業による太平洋島嶼国地域における参入可能性

4.4 ビジネス展開支援策の検討・提言 ①各国の社会課題に対する選定企業によるビジネスモデル案



選定企業のビジネスモデル案については非公開。

4. 日本企業・同志国企業による太平洋島嶼国地域における参入可能性

4.4 ビジネス展開支援策の検討・提言 ②参入に当たっての課題

『太平洋島嶼国における社会課題解決型ビジネス展開支援イベント』に参加した日本企業のうち、太平洋島嶼国での事業実施を検討している企業にヒアリングを調査を行った。同ヒアリングを通して把握した、各企業が直面している/する可能性のある課題を主な以下に記載する。

現地情報

<企業ヒアリングで確認した課題>

- 政府機関との接触やその他関連機関とのネットワークを民間企業が独自で開拓するのは難しい。
- 初めて進出する地域のため、人脈がない。
- 検討段階で、現地企業・現地政府等との関係を構築できていない。
- 事業や課題に対して、どこに相談すればいいかわからない(窓口が明確でない)。

収益性の確保

<企業ヒアリングで確認した課題>

- 新規参入するには開発コストや事業コストに対して、採算性が取れるのか、判断が難しい。
- どの国も経済規模や需要が比較的小さく、マネタイズにおける課題を克服するアイデアが必要となる。
- 経営層が商慣習やビジネス環境の違いを懸念し、自社負担、単独での海外進出には消極的で、ODAや補助金を必要としている。
- JCM（二国間クレジット制度）を使える国が少ない。

現地パートナー

<企業ヒアリングで確認した課題>

- 信用のある現地パートナーの開拓が課題である。
- カウンターパートが設備投資に係る費用を負担することができない。
- これまで事業を実施してきた国では、偶然現地で波長が合う会社を見つけ、彼らが引っ張ってくれたため事業がやりやすかった。島嶼国でそういったパートナーを見るけることができるかわからない。

法整備

<企業ヒアリングで確認した課題>

- 新規性のある技術やビジネスについて、まだ法整備が行われておらず、事業展開が困難となることがある。
- 知的財産権の保護、技術流出の防止に関して懸念がある。

人材育成

<企業ヒアリングで確認した課題>

- 進出するにあたっての資金や人材が潤沢にない。
- 言語や文化面など、社員が海外事業への苦手意識を持っている。

4. 日本企業・同志国企業による太平洋島嶼国地域における参入可能性

4.4 ビジネス展開支援策の検討・提言 ③課題を踏まえた支援策の提言

前項（②参入に当たっての課題）を含め、日本企業が太平洋島嶼国に展開するためには様々な課題があり、これまでの「現状維持モデル」のままではビジネス展開が困難であるという状況に変化は見られない。そのため、様々な課題に対して、経済産業省をはじめとした日本政府全体が支援できる分野・項目については、それを積極的に実施していくことが重要である。これまでに挙げられた課題に対して、状況の改善のために経済産業省が取りうると考えられる個別具体的な支援策を以下に記した。

現地情報

- 各国の投資誘致機関との関係強化を図るとともに、在外公館の日本企業支援担当窓口とも連携していくことを通じて、民間企業が政府機関や民間団体とコンタクトを取れるように支援する。
- 太平洋諸島センター等の貿易・投資促進機関との連携や、太平洋島嶼国関係機関や企業とのつながりを多く有する民間企業・機関への委託を通じて、民間企業の問い合わせに対応できる体制を構築する。
- 独自の情報収集もしくは業務委託を通じて、太平洋島嶼各国の経済・セクター状況や経済政策を常にアップデートし、民間企業に提供できるようにする。

収益性の確保

- 太平洋島嶼国の事情に精通したアドバイザー・コンサルタントを確保し、民間企業のビジネス展開に関する相談にアドバイスを行えるようにする。
- 島嶼国の経済規模が小さいというビジネス上の制約は所与の条件として、ニッチ市場をターゲットとするビジネスへの支援を重点化することも一案。
- ビジネス展開に対する補助金を拠出し続けられるわけではないため、金融機関等との連携を通じて低利融資を行い、その一部を助成するなど、民間が低いレベルではありながらもリスクを取りながら事業展開していく形で支援する。

現地パートナー

- 民間団体・企業による現地パートナー紹介事業を支援する。
- 島嶼国現地の企業による資金拠出や投資を促すために、ODA等を通じた低利の融資事業（地域を対象とした基金等）を柔軟に実施する。
- 日本企業が現地でビジネスを軌道に乗せるまでの複数年度にわたる、太平洋島嶼国に詳しいアドバイザーによる伴走支援制度を設ける。

法整備

- 新規性のある技術・ビジネス、官民連携（PPP）の推進に関する法制度や知的財産権に関する整備や関係者の能力向上を、ODAや産業人材育成制度を通じて支援する。

人材育成

- ニーズを把握した上で、日本企業による太平洋島嶼国企業への派遣研修制度を設立・支援する。

本件に関するお問い合わせ先



TEL : 03-3517-2292
WEB : <https://www.qunie.com>

シニアマネージャー
西川 圭輔 NISHIKAWA Keisuke
nishikawaki@qunie.com
(直通) Tel: 070-4435-8022
